



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 エーザイ株式会社

コード番号 4523 URL <http://www.eisai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役CEO

(氏名) 内藤 晴夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役 コーポレートアフェアーズ担当

(氏名) 佐々木 小夜子

TEL 03-3817-5120

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	408,479	△8.2	23,828	△47.2	21,659	△48.6	36,840	31.7	36,689	32.2	103,660	30.1
26年3月期第3四半期	445,137	—	45,123	—	42,155	—	27,966	—	27,761	—	79,684	—

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期第3四半期	128.59		128.46	
26年3月期第3四半期	97.35		97.26	

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	円	百万円	円	百万円	%	円
27年3月期第3四半期	1,050,171		590,685		587,463	55.9	2,058.40
26年3月期	973,823		529,405		526,320	54.0	1,845.06

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
26年3月期	—		70.00		80.00
27年3月期	—		70.00		—
27年3月期(予想)	—		—		80.00
					150.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	555,000	△7.4	30,000	△54.8	27,000	△56.7	35,000	△9.1	121.97

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※増減率は、IFRSによる平成26年3月期の経営成績と比較した数値です。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
 ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	296,566,949 株	26年3月期	296,566,949 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	11,081,354 株	26年3月期	11,202,048 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	285,321,290 株	26年3月期3Q	285,156,873 株

役員報酬BIP信託として保有する当社株式88,293株は、期末自己株式数に含めていませんが、期中平均株式数には、基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益の算定において控除する自己株式として含めています。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、平成26年3月31日に終了する連結会計年度の連結財務諸表からIFRSを任意適用し、当第1四半期の連結財務諸表よりIFRSにて開示しています。本発表において提供される資料ならびに情報は、本資料発表日時点における予想、目標、評価、見通し、リスクを伴う想定などの不確実性に基づくものを含んでいます。従って、さまざまな要因の変化により、将来予想などが実際の結果と大きく乖離する可能性があります。予想数値、予想の前提条件その他に関する事項については、9ページをご参照ください。

(決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、四半期決算短信に添付しています。また、平成27年1月30日(金)に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、当社ホームページに掲載する予定です。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	(ページ)
1) 連結経営成績に関する説明	2
2) 研究開発などの状況	4
3) 連結財政状態に関する説明	8
4) 利益配分に関する考え方および期末配当予想	8
5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	9
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	
1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	10
2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	10
3. 要約四半期連結財務諸表	
1) 要約四半期連結損益計算書	11
2) 要約四半期連結包括利益計算書	12
3) 要約四半期連結財政状態計算書	13
4) 要約四半期連結持分変動計算書	15
5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	18
(セグメント情報)	18
(連結損益計算書関係)	20
(重要な後発事象)	20

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

1) 連結経営成績に関する説明

[売上収益、利益の状況]

- 当第3四半期連結累計期間(2014年4月1日～2014年12月31日、以下「当第3四半期」)の連結業績は、次のとおりとなりました。

売上収益	4,084億79百万円	(前年同期比	8.2%減)
営業利益	238億28百万円	(同	47.2%減)
税引前四半期利益	216億59百万円	(同	48.6%減)
四半期利益	368億40百万円	(同	31.7%増)

- 売上収益については、グローバルブランド育成に向けた積極投資により、抗がん剤「ハラヴェン」、抗てんかん剤「Fycompa」および肥満症治療剤「Belviq」が拡大しましたが、米国での独占販売期間満了によるプロトンポンプ阻害剤「アシフェックス」(日本製品名「パリエット」)の減少と日本における薬価改定およびジェネリック医薬品との競合激化の影響により、減収となりました。領域別には、がん関連領域製品は、「ハラヴェン」および制吐剤「Aloxi」が二桁成長を維持しましたが、前年度第4四半期にDNAメチル化阻害剤「Dacogen」の米国での販売権を譲渡したことに伴い、がん関連領域全体では726億18百万円(前年同期比6.1%減)となりました。また、てんかん領域製品は、「Fycompa」のほか、「イノベロン」(米国製品名「Banzel」)などが拡大し、228億78百万円(同31.9%増)と大きく伸長しました。品目別には、「ハラヴェン」は257億74百万円(同20.9%増)、アルツハイマー型、レビー小体型認知症治療剤「アリセプト」は494億26百万円(同25.5%減)、「パリエット」は435億39百万円(同41.9%減)となりました。セグメント別では、中国医薬品事業が前年同期から27.4%増加して高い成長を維持したほか、中国を除くアジア医薬品事業においても、韓国などの伸長により大きく増加しました。また、EMEA医薬品事業は、「ハラヴェン」および「Fycompa」をはじめとするてんかん領域製品の拡大により前年同期から19.8%増と伸長しました。

*「パリエット」には、日本におけるヘリコバクター・ピロリ除菌用3剤組み合わせパック製剤「ラベキュアパック400/800」および「ラベファインパック」の売上収益を含めています。

- 利益については、共同販促に係る提携費用の減少や構造改革による費用効率化の進展がありましたが、売上総利益の減少に加え、グローバルブランドの育成、重要開発テーマ推進に向けたプロダクトクリエイション活動、成長市場であるアジアや新規進出国での基盤強化への積極的資源投入を行った結果、営業利益は238億28百万円(前年同期比47.2%減)となりました。また、米国子会社の資本の払戻しを実施した結果、税金費用が減少し、四半期利益は368億40百万円(同31.7%増)となりました。
- 基本的1株当たり四半期利益は128円59銭(前年同期より31円24銭増)となりました。
- 四半期利益にその他の包括利益を加減した四半期包括利益は、前期末からの円安の影響で為替換算差額が増加した結果、1,036億60百万円(前年同期比30.1%増)となりました。

[セグメントの状況]

(各セグメントの売上収益は外部顧客に対するものです)

当社グループは、当第 3 四半期連結会計期間より、重要性が高まっている中国事業を従来のアジア医薬品事業から独立させ、医薬品事業の構成を変更しました。その結果、医薬品事業を構成する日本(医療用医薬品、ジェネリック医薬品、診断薬)、アメリカス(北米、中南米)、中国、アジア(韓国、台湾、香港、インド、アセアン等)、EMEA(欧州、中東、アフリカ、オセアニア)、薬粧-日本(一般用医薬品等)の 6 つの事業セグメントを新たな報告セグメントとしています。なお、本資料のセグメント情報に関する対前年同四半期連結累計期間の数値は新たな報告セグメントに基づいて記載しています。

<日本医薬品事業>

- 売上収益は 2,132 億 76 百万円(前年同期比 11.4%減)、セグメント利益は 958 億 73 百万円(同 21.5%減)となりました。売上収益の内訳は、医療用医薬品が 1,894 億 74 百万円(同 13.5%減)、ジェネリック医薬品が 194 億 4 百万円(同 13.2%増)、診断薬が 43 億 98 百万円(同 0.4%減)です。
- ヒト型抗ヒト TNF α モノクローナル抗体「ヒュミラ」は 227 億 74 百万円(同 2.0%増)、ファイザー社と共同販促を展開している疼痛治療剤「リリカ」の共同販促収入は 160 億 15 百万円(同 16.3%増)、不眠症治療剤「ルネスタ」は 33 億 72 百万円(同 67.2%増)と伸長しました。一方、「アリセプト」は、薬価改定の影響や市場の競合激化等により 370 億円 4 百万円(同 29.2%減)、「パリエット」は 288 億 25 百万円(同 21.9%減)となりました。「ハラヴェン」は 45 億 49 百万円(同 8.5%減)となりました。

<アメリカス医薬品事業>

- 売上収益は 875 億 45 百万円(前年同期比 18.0%減)となりました。セグメント利益は、グローバルブランドである「ハラヴェン」、「Fycompa」、「Belviq」の育成に向けて積極的な投資を行ったことにより、110 億 12 百万円(同 36.4%減)となりました。抗てんかん剤「Zonegran」の米国における販売権譲渡に伴う収入は、第 2 四半期連結会計期間の売上収益に計上しています。
- がん関連領域製品では、「Aloxi」は 362 億 22 百万円(同 12.5%増)、「ハラヴェン」は 119 億 49 百万円(同 20.5%増)でした。てんかん領域製品では、「Banzel」は 73 億 23 百万円(同 30.6%増)、「Fycompa」は 8 億 92 百万円(前年同期から 8 億 68 百万円増)となりました。「Belviq」は 39 億 20 百万円(同 135.6%増)となりました。一方、「アシフェックス」は 2013 年 11 月の独占販売期間満了の影響を受け、94 億 40 百万円(同 71.7%減)となりました。
- 2014 年 11 月、ブラジルにおいて、ラテンアメリカで初めての自社販売製品となる「ハラヴェン」を新発売しました。
- 2014 年 12 月、米国において制吐剤「Akynto」を新発売しました。

<中国医薬品事業>

- 売上収益は 300 億 23 百万円(前年同期比 27.4%増)、セグメント利益は 82 億 73 百万円(同 39.3%増)となりました。
- 主力品である末梢性神経障害治療剤「メチコバル」は、129 億 60 百万円(同 23.8%

増)と引き続き伸長しているほか、肝臓疾患用剤・アレルギー用薬「強力ネオミノファーゲンシー/グリチロン錠」は49億1百万円(同29.1%増)、「アリセプト」は34億18百万円(同23.8%増)、「パリエット」は20億96百万円(同31.0%増)とそれぞれ大きく拡大しました。

<アジア医薬品事業>

- 売上収益は227億86百万円(前年同期比15.3%増)、セグメント利益は54億77百万円(同25.1%増)となりました。
- 「アリセプト」は68億11百万円(同11.4%増)、「ヒュミラ」は60億11百万円(同14.3%増)、「パリエット」は27億16百万円(同5.6%増)、「メチコパール」は19億61百万円(同12.0%増)となりました。
- 2014年4月にタイで、同年12月にはインドで、前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬「ユリーフ」を新発売しました。
- 2014年11月、香港において、「Fycompa」をアジアで初めて新発売しました。
- 2014年12月、フィリピンにおいて、分岐鎖アミノ酸製剤「Livamin」を新発売しました。

<EMEA 医薬品事業>

- 売上収益は285億22百万円(前年同期比19.8%増)、セグメント利益は、増収に伴う売上総利益の増加により、48億9百万円(同39.2%増)と大幅に伸長しました。
- 「ハラヴェン」は84億47百万円(同37.8%増)となりました。てんかん領域製品では、「Zonegran」は61億46百万円(同25.6%増)、「Zebinix」は23億82百万円(同35.7%増)、「Fycompa」は17億42百万円(同77.3%増)、「イノベロン」は16億6百万円(同14.0%増)といずれもてんかん領域の拡大に貢献しています。
- オーストラリアにおいて、2014年10月に同国で初めての自社販売製品となる「ハラヴェン」を、さらに同年11月には「Fycompa」を新発売しました。

<薬粧ー日本>

- 売上収益は132億3百万円(前年同期比8.8%減)、セグメント利益は新製品等への積極投資により、12億0百万円(同57.9%減)となりました。
- チョコラBBグループは、82億72百万円(同10.4%減)となりました。
- 2014年4月、エナジードリンク「Joma(ジョマ)」を新発売しました。

2) 研究開発などの状況

[開発品の状況]

- 抗がん剤「ハラヴェン」(一般名:エリブリン)は、乳がんに係る適応で、各国で順次承認を取得し、2015年1月現在で承認取得国数は58カ国となりました。また、2014年6月、より早期の転移性乳がん(セカンドライン)への適応拡大に関して欧州委員会(European Commission: EC)より承認を取得し、2015年1月現在、同適応での承認国は39カ国となっています。米国では、HER2陰性乳がん化学療法ファースト/セカンドラインを対象としたフェーズⅢ試験が進行中です。中国においては、乳がん化学療法のサードラインを対象としたフェーズⅢ試験が進行中です。また、肉腫を対象として、米国、欧州、アジアにおいてフェーズⅢ試験が、日本においてフェーズⅡ試験が進行中

です。なお、米国、欧州、日本、アジアで実施していた非小細胞肺癌を対象としたフェーズⅢ試験では主要評価項目を達成せず、本適応に関する今後の開発方針を検討中です。

- 抗てんかん剤「Fycompa」(一般名:ペランパネル)は、12歳以上の部分てんかん併用療法の適応で、2012年7月に欧州、同年10月に米国で承認を取得し、2015年1月現在、承認取得国数は43カ国となりました。全般てんかんの併用療法については、米国、欧州、日本、アジアで実施した強直間代発作を対象とするフェーズⅢ試験において主要評価項目を達成し、2014年8月に米国、欧州で適応拡大に関する同時申請を行いました。さらに、部分てんかん併用療法について、日本、中国を含むアジアで実施したフェーズⅢ試験において主要評価項目を達成し、日本では部分てんかんおよび全般てんかんの併用療法に係る適応で2015年度第2四半期中に新薬承認申請を行う予定です。また、部分てんかんの小児適応については、米国、欧州においてフェーズⅡ試験が進行中です。
- 抗がん剤「E7080」(一般名:レンバチニブ)について、放射性ヨウ素治療抵抗性分化型甲状腺がんを対象とした日本、米国、欧州、アジアにおけるフェーズⅢ試験を終了し、甲状腺がんに係る適応で、日本、米国、欧州のほか、スイス、韓国、カナダ、シンガポール、ロシアにおいて承認申請を行いました。本剤は、日本、米国、欧州の各当局より甲状腺がんに係る希少疾病用医薬品(オーファンドラッグ)の指定を受けており、さらに欧州では迅速審査、米国では優先審査の対象となりました。また、肝細胞がんを対象として、日本、米国、欧州、中国、アジアにおいてフェーズⅢ試験が進行中です。さらに、腎細胞がんを対象として米国、欧州で実施していたフェーズⅡ試験において、主要評価項目を達成し、今後の開発計画を各国当局と協議する予定です。この他、非小細胞肺癌、子宮内膜がん等を対象としたフェーズⅡ試験が進行中です。なお、開発優先順位の観点から、グリオーマを対象とした開発を中止しました。
- 2014年9月、日本において、アルツハイマー型認知症治療剤「アリセプト」(一般名:ドネペジル)について、新たにレビー小体型認知症に関する効能・効果の承認を取得しました。本剤は、レビー小体型認知症の効能・効果を有する世界で初めての薬剤となります。
- 2014年12月、日本において、プロトンポンプ阻害剤「パリエット錠10mg」(一般名:ラベプラゾール)について、新たに低用量アスピリン投与時における胃潰瘍又は十二指腸潰瘍の再発抑制に関する効能・効果の承認を取得しました。また、10mg錠と同一の効能・効果を有する5mg錠の剤形追加の承認を取得しました。
- 2014年9月、日本において、中心循環系血管内塞栓促進用補綴材「ディーシー ビーズ」(高度管理医療機器)について、多血性腫瘍又は動静脈奇形の患者様に対する動脈塞栓療法に関する使用目的、効能・効果の追加申請を行いました。
- 2014年10月、米国において、抗てんかん剤「Banzel」(一般名:ルフィナミド)について、小児適応追加の承認申請が受理されました。なお、本申請は米国最適小児用医薬品法に基づき、優先審査に指定されました。
- 糖尿病合併症治療剤「AS-3201」(一般名:ラニレスタット)について、当社が欧州、米国で実施していたフェーズⅡ/Ⅲ試験において、主要評価項目を達成しましたが、副次

評価項目においては有意な改善が確認されませんでした。当社のポートフォリオ等を鑑み、今後の開発方針を検討した結果、本剤の開発を終了し、本剤に関わる大日本住友製薬株式会社(大阪府)とのライセンス契約を終結しました。

- アルツハイマー型認知症治療剤「アリセプト」について、中国で実施した高度アルツハイマー型認知症の患者様を対象としたフェーズⅢ試験において主要評価項目を達成しました。本試験結果に基づき、2014年度中に中国当局に対して同適応に関する適応拡大申請を行う予定です。
- 米国子会社 Eisai Inc.と Arena Pharmaceuticals, Inc.(米国)が共同で開発を進めているセロトニン 2C 受容体アゴニスト lorcaserin(一般名、米国製品名:「Belviq」)について、禁煙補助に対するフェーズⅡ試験において主要評価項目を達成し、POC(創薬概念の検証)を確認しました。
- アルツハイマー型認知症治療剤「E2609」(BACE 阻害剤)について、フェーズⅡ試験を米国で開始しました。
- アルツハイマー型認知症治療剤「アリセプト」の高用量製剤(23mg)について、日本で実施したフェーズⅢ試験において主要評価項目を達成することができませんでした。この結果を受け、日本での高用量製剤の開発中止を決定しました。
- 抗がん剤「E7016」(ポリ ADP リボースポリメラーゼ阻害剤)について、開発優先順位の観点から、米国でフェーズⅡ試験段階にありましたメラノーマを対象とした開発を中止しました。
- 抗がん剤「MORAb-003」(一般名:ファルレツズマブ、ヒト化抗葉酸受容体 α モノクローナル抗体)について、プラチナ感受性卵巣がんに係る適応を対象とした今後の開発方針を検討していましたが、日本、米国、欧州で新たなフェーズⅡ試験を開始しました。

[主な提携、その他]

- 2014年4月、当社創出のインテグリン活性化阻害剤「E6007」について、国立大学法人筑波大学生命領域学際研究センター研究グループが開発したバイオマーカーを用いて、炎症性腸疾患治療薬として共同開発することを同大学と合意しました。本プロジェクトは、独立行政法人科学技術振興機構(JST)による産学共同実用化開発事業(NexTEP)に採択されています。
- 2014年5月、次世代アルツハイマー型認知症治療剤である BACE 阻害剤「E2609」およびヒト化抗アミロイド β ($A\beta$)プロトフィブリル抗体「BAN2401」に関する Biogen Idec Inc.(米国)との共同開発・共同販促契約について、共同開発・共同販促の地域に日本を追加するオプション権を行使しました。
- 2014年5月、研究開発子会社である株式会社カン研究所(兵庫県)が、神戸医療産業都市内に新設した研究施設の竣工式を行い、同施設での研究活動を本格稼働しました。
- 2014年5月、米国において、制吐剤「Aloxi」(一般名:palonosetron)について、生後1カ月~17歳までの小児における初回および反復的な催吐性を有するがん化学療法(高度な催吐性を有するがん化学療法を含む)による急性の悪心・嘔吐の予防に係る適応追加の承認を、Helsinn Healthcare S.A.(スイス)がFDAより取得しました。本申請に用いられた臨床データについては、FDAの小児臨床試験実施要請書に基づく有用性が認められ、本剤の米国における独占期間は2015年10月13日まで6カ月間延長

されました。

- 2014年8月、当社創出の新規化合物「E3710」(プロトンポンプ阻害剤)の日本における独占的開発権、共同販促権および非独占的製造権をゼリア新薬工業株式会社(東京都)に付与するライセンス契約を締結しました。
- 2014年9月、米国子会社 Eisai Inc.が抗てんかん剤「Zonegran」(一般名:ゾニサミド)の米国およびプエルトリコにおける権利を Concordia Healthcare Corp.(カナダ)の子会社である Concordia Pharmaceuticals Inc.に譲渡しました。
- 2014年9月、当社が保有する天然物を含む化合物ライブラリーについて、抗菌剤としての開発可能性を評価する権利を杏林製薬株式会社(東京都)に付与する契約を締結しました。
- 新規の抗マalaria薬開発に向けて、2014年8月には St. Jude Children's Research Hospital(米国)および Medicines for Malaria Venture(スイス)との共同研究契約を、同年9月には Broad Institute(米国)との共同研究契約をそれぞれ締結しました。これらの二つの共同研究プログラムは、公益社団法人グローバルヘルス技術振興基金(GHIT Fund)により、助成金交付対象として採択されました。
- 2014年10月、米国子会社 Eisai Inc.が Helsinn Healthcare S.A.(スイス)と米国での商業権についてライセンス契約を締結している制吐剤「Akynzeo」(netupitant と palonosetron(製品名:「Aloxi」)の配合剤)について、Helsinn Healthcare S.A.が初回および反復的な化学療法(高度な催吐性を有する化学療法に限定されない)による急性および遅発性の悪心・嘔吐の予防に係る適応でFDAから承認を取得しました。本剤の米国での販売に際しては、Eisai Inc.および Helsinn Healthcare S.A.の米国子会社 Helsinn Therapeutics Inc.が共同販促を行い、売上は Eisai Inc.に計上されます。
- 肥満症治療剤 lorcaserin(一般名、米国製品名:「Belviq」)について、米国で実施していた phentermine との併用投与の検討試験において、12週間投与による安全性と忍容性を確認しました。
- 2014年11月、ドイツ子会社 Eisai GmbH がドイツ連邦合同委員会(G-BA)に再申請していた抗てんかん剤「Fycompa」に関する保険償還のための追加有用性評価について、G-BA は既存の抗てんかん剤に対する本剤の追加有用性は証明できないと結論づけました。
- 2014年11月、英国ハットフィールド工場に、日本、米国、欧州で承認申請中の抗がん剤レンバチニブのグローバル供給に向けた包装施設を竣工しました。
- 2014年11月、中国江蘇省の蘇州工業園区内において、従来の固形剤生産・包装工場に加えて新たに取得した工場用地に、末梢性神経障害治療剤「メチコバル」(一般名:メコバラミン)の注射剤生産施設を竣工しました。
- 2014年11月、中国事業統括会社である衛材(中国)投資有限公司(江蘇省蘇州市)を設立しました。

3) 連結財政状態に関する説明

[資産等の状況]

- 資産合計は、円安の影響による海外子会社資産の増加、米国子会社の資本の払戻しに伴う繰延税金資産の増加により、1兆501億71百万円(前期末より763億48百万円増)となりました。
- 負債合計は、4,594億86百万円(前期末より150億67百万円増)となりました。
- 資本合計は、前期末からの円安に伴う為替換算差額の増加により5,906億85百万円(前期末より612億81百万円増)、親会社所有者帰属持分比率は55.9%(同1.9ポイント増)となりました。負債比率(Net DER)は0.11倍(同0.03ポイント減)となりました。

$$\text{* 負債比率(Net DER)} = (\text{有利子負債(社債及び借入金)} - \text{現金及び現金同等物} - \text{3ヵ月超預金等}) \div \text{親会社の所有者に帰属する持分}$$

[キャッシュ・フローの状況](2014年4月1日～2014年12月31日)

- 営業活動によるキャッシュ・フローは、411億66百万円(前年同期より232億23百万円減)となりました。税引前四半期利益は216億59百万円、減価償却費は285億21百万円です。
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、261億41百万円の支出(前年同期は117億93百万円の収入)となりました。資本的支出等は126億44百万円です。
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、334億10百万円の支出(前年同期より624億42百万円減)となりました。配当金の支払に428億10百万円を支出しました。
- 以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、1,591億91百万円(前期末より52億70百万円増)となりました。
- なお、営業活動によるキャッシュ・フローから資本的支出等を差し引いたフリー・キャッシュ・フローは285億22百万円(前年同期より153億31百万円減)です。

4) 利益配分に関する考え方および期末配当予想

当社は配当等に関しては取締役会決議とすることを定款に定めています。

配当については、健全なバランスシートをベースとして、連結業績、DOEおよびフリー・キャッシュ・フロー等を勘案し、継続的・安定的に実施しています。自己株式の取得については、市場環境、資本効率等に鑑み、適宜実施する可能性があります。

DOEは、株主様への利益配分を示す配当性向と、資本効率を示すROEの2つの要素から構成され、当社の掲げる株主価値の創造に資する指標です。また、株主資本に対する配当の比率を示すことから、バランスシートマネジメントを反映する指標となっています。

期末配当金は、従来の予想どおり、1株当たり80円(前年同期と同額)を予定しています。1株当たり中間(第2四半期末)配当金70円と合わせ、年間配当金は1株当たり150円(前期と同額)を見込んでいます。

$$\text{* DOE(親会社所有者帰属持分配当率)} = \text{配当金総額} \div \text{親会社の所有者に帰属する持分}$$

$$\text{* ROE(親会社所有者帰属持分当期利益率)} = \text{親会社の所有者に帰属する当期利益} \div \text{親会社の所有者に帰属する持分}$$

5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明(2014年4月1日～2015年3月31日)
[連結業績予想]

- 通期の連結業績の見通しについては、2014年5月に発表した予想を、次のとおり修正します。

	今回発表予想		前回発表予想		増減額	増減率
	(A)	前期比	(B)	前期比	(A-B)	
売上収益	5,550億円	△7.4%	5,660億円	△5.6%	△110億円	△1.9%
営業利益	300億円	△54.8%	530億円	△20.2%	△230億円	△43.4%
税引前利益	270億円	△56.7%	495億円	△20.5%	△225億円	△45.5%
当期利益	350億円	△9.1%	350億円	△9.1%	－億円	－%

*基本的1株当たり当期利益予想(通期)121円97銭

(第4四半期の前提為替レート:1米ドル119円、1ユーロ147円50銭、1英ポンド187円85銭)

<売上収益>

- 売上収益は、国内におけるジェネリック医薬品の想定以上の浸透、米国における新製品育成の遅れ等の要因により、5,550億円(前回予想より110億円減)を見込んでいます。
- 主力品の「パリエット/アシフェックス」は570億円(前回予想より40億円増)、「アリセプト」は685億円(前回予想より70億円減)、「ハラヴェン」は365億円(前回予想より25億円減)、「Fycompa」は50億円(前回予想より45億円減)を見込んでいます。

<利益>

- 営業利益については、売上総利益の減少に加え、2015年度以降の成長回帰に向けた積極的な費用投入と為替の影響により、前回予想より230億円減の300億円を見込んでいます。
- 当期利益は、米国子会社の資本の払戻しの結果、税金費用が減少する一方、法人税率変更に伴う繰延税金資産減少による税金費用の増加を見込み、200億円程度の税金費用の純減が想定されることから、前回予想通りの350億円を見込んでいます。
- 配当の予定(前期と同額の年間1株当たり150円)に変更はありません。

[将来予想に関する事項と事業等のリスク]

- 本発表において提供される資料ならびに情報は、現在における予想、目標、評価、見通し、リスクを伴う想定などの不確実性に基づくものを含んでいます。従って、さまざまな要因の変化により、将来予想などが実際の結果と大きく乖離する可能性があります。リスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった日本および国際的な経済状況が含まれています。
- 当社グループの連結業績を大幅に変動させる、あるいは投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは、次のとおりです。なお、これらのリスクは、本資料作成日現在において判断、予想したものです。
- 海外展開におけるリスク、新薬開発の不確実性、他社とのアライアンスにおけるリスク、医療費抑制策、ジェネリック医薬品に関するリスク、知的財産に関するリスク、副作用発現のリスク、法規制に関するリスク、訴訟に関するリスク、工場の閉鎖または操業停止、

使用原材料の安全性および品質に関するリスク、外部への業務委託に関するリスク、環境に関するリスク、ITセキュリティおよび情報管理に関するリスク、金融市況および為替の動向に関するリスク、内部統制の整備等に関するリスクならびに災害等に関するリスク

- なお、上記リスク項目の詳細については、当社の有価証券報告書の「事業等のリスク」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

当要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

基準書および解釈指針	強制適用開始時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用開始時期	概要
IFRS第10号 連結財務諸表 IFRS第12号 他の企業への関与の開示 IAS第27号 個別財務諸表	2014年1月1日	2015年3月期	投資企業が保有する投資の会計処理を規定
IAS第32号 金融商品:表示	2014年1月1日	2015年3月期	相殺表示の要件の明確化
IAS第39号 金融商品:認識及び測定	2014年1月1日	2015年3月期	デリバティブ契約更改の会計処理の改訂
IFRIC第21号 賦課金	2014年1月1日	2015年3月期	賦課金の会計処理の明確化

第 1 四半期連結会計期間から上記の基準書および解釈指針を適用したことによる、当要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

なお、当要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積りおよび判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した見積りおよび判断と同一です。

3. 要約四半期連結財務諸表

1) 要約四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	注記	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年 4月 1日 至 2014年12月31日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年 4月 1日 至 2013年12月31日)
売上収益		408,479	445,137
売上原価	(1)	△143,087	△147,475
売上総利益		265,393	297,662
販売費及び一般管理費	(1)	△143,434	△151,842
研究開発費	(1)	△97,868	△103,438
その他の収益		707	3,830
その他の費用		△970	△1,089
営業利益		23,828	45,123
金融収益		1,513	1,499
金融費用		△3,682	△4,468
税引前四半期利益		21,659	42,155
法人所得税	(2)	15,181	△14,189
四半期利益		36,840	27,966
四半期利益の帰属			
親会社所有者		36,689	27,761
非支配持分		150	205
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)		128.59	97.35
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		128.46	97.26

2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年 4月 1日 至 2014年12月31日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年 4月 1日 至 2013年12月31日)
四半期利益	36,840	27,966
その他の包括利益		
損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△209	2,781
小計	△209	2,781
損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	66,717	48,274
キャッシュ・フロー・ヘッジ	312	662
小計	67,029	48,937
その他の包括利益合計	66,820	51,718
四半期包括利益	103,660	79,684
四半期包括利益の帰属		
親会社所有者	103,470	79,519
非支配持分	190	165

3) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (2014年12月31日)	前連結会計年度末 (2014年3月31日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	135,110	134,083
のれん	184,337	157,378
無形資産	106,011	108,351
その他の金融資産	37,737	40,814
その他	3,136	4,213
繰延税金資産	95,179	69,210
非流動資産合計	561,510	514,049
流動資産		
棚卸資産	87,399	87,746
営業債権及びその他の債権	193,083	186,549
その他の金融資産	38,184	20,182
その他	10,804	11,377
現金及び現金同等物	159,191	153,921
流動資産合計	488,661	459,774
資産合計	1,050,171	973,823

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (2014年12月31日)	前連結会計年度末 (2014年3月31日)
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	44,986	44,986
資本剰余金	57,960	57,949
自己株式	△38,017	△38,481
利益剰余金	372,887	379,210
その他の資本の構成要素	149,646	82,656
親会社の所有者に帰属する持分合計	587,463	526,320
非支配持分	3,222	3,084
資本合計	590,685	529,405
負債		
非流動負債		
社債及び借入金	205,949	195,740
その他の金融負債	2,769	2,635
退職後給付に係る負債	15,173	15,497
引当金	1,087	1,145
その他	30,482	27,727
繰延税金負債	559	340
非流動負債合計	256,019	243,085
流動負債		
社債及び借入金	57,230	51,493
営業債務及びその他の債務	49,275	62,234
その他の金融負債	6,993	5,131
未払法人所得税	4,253	3,915
引当金	9,798	13,031
その他	75,917	65,529
流動負債合計	203,467	201,334
負債合計	459,486	444,419
資本及び負債合計	1,050,171	973,823

4) 要約四半期連結持分変動計算書

当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本 の構成要素
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測定 する金融資産
期首残高 (2014年4月1日)	44,986	57,949	△38,481	379,210	—
四半期利益	—	—	—	36,689	—
その他の包括利益合計	—	—	—	—	△209
四半期包括利益	—	—	—	36,689	△209
剰余金の配当	—	—	—	△42,810	—
株式報酬取引	—	△39	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△23	—	—
自己株式の処分	—	50	487	—	—
振替	—	—	—	△209	209
その他	—	—	—	7	—
所有者との取引額等合計	—	12	464	△43,013	209
期末残高 (2014年12月31日)	44,986	57,960	△38,017	372,887	—

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			親会社の 所有者に帰属 する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	その他の資本 の構成要素 合計			
期首残高 (2014年4月1日)	83,587	△931	82,656	526,320	3,084	529,405
四半期利益	—	—	—	36,689	150	36,840
その他の包括利益合計	66,678	312	66,781	66,781	39	66,820
四半期包括利益	66,678	312	66,781	103,470	190	103,660
剰余金の配当	—	—	—	△42,810	△52	△42,862
株式報酬取引	—	—	—	△39	—	△39
自己株式の取得	—	—	—	△23	—	△23
自己株式の処分	—	—	—	537	—	537
振替	—	—	209	—	—	—
その他	—	—	—	7	△0	7
所有者との取引額等合計	—	—	209	△42,327	△52	△42,379
期末残高 (2014年12月31日)	150,265	△619	149,646	587,463	3,222	590,685

前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本 の構成要素 その他の包括 利益を通じて 公正価値で測定 する金融資産
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金		
期首残高 (2013年4月1日)	44,986	57,954	△39,032	377,125	—	—
四半期利益	—	—	—	27,761	—	—
その他の包括利益合計	—	—	—	—	—	2,811
四半期包括利益	—	—	—	27,761	—	2,811
剰余金の配当	—	—	—	△42,778	—	—
株式報酬取引	—	18	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△29	—	—	—
自己株式の処分	—	△11	336	—	—	—
支配の喪失を伴わない 子会社持分の変動	—	—	—	249	—	—
振替	—	—	—	2,811	—	△2,811
その他	—	—	—	32	—	—
所有者との取引額等合計	—	7	307	△39,685	—	△2,811
期末残高 (2013年12月31日)	44,986	57,961	△38,724	365,201	—	—

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			親会社の 所有者に帰属 する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	その他の資本 の構成要素 合計			
期首残高 (2013年4月1日)	44,801	△1,780	43,021	484,054	3,826	487,880
四半期利益	—	—	—	27,761	205	27,966
その他の包括利益合計	48,284	662	51,758	51,758	△40	51,718
四半期包括利益	48,284	662	51,758	79,519	165	79,684
剰余金の配当	—	—	—	△42,778	△166	△42,944
株式報酬取引	—	—	—	18	—	18
自己株式の取得	—	—	—	△29	—	△29
自己株式の処分	—	—	—	325	—	325
支配の喪失を伴わない 子会社持分の変動	—	—	—	249	△249	—
振替	—	—	△2,811	—	—	—
その他	—	—	—	32	△569	△537
所有者との取引額等合計	—	—	△2,811	△42,182	△984	△43,167
期末残高 (2013年12月31日)	93,085	△1,118	91,967	521,391	3,006	524,397

5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年 4月 1日 至 2014年12月31日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年 4月 1日 至 2013年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	21,659	42,155
減価償却費及び償却費	28,521	29,905
減損損失	27	317
運転資本の増減額(△は増加)	△2,180	9,426
利息及び配当金の受取額	1,428	1,544
利息の支払額	△3,324	△4,166
法人所得税の支払額	△9,236	△22,182
法人所得税の還付額	3,904	202
その他	367	7,189
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,166	64,390
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,482	△6,331
有形固定資産の売却による収入	2,180	2,834
無形資産の取得による支出	△5,342	△17,040
金融資産の取得による支出	△6,478	△3,916
金融資産の売却・償還による収入	7,444	10,284
3か月超預金の預入による支出	△29,037	△14,480
3か月超預金の払戻による収入	14,518	39,606
支配の喪失を伴う子会社株式売却による収入	—	896
その他	56	△62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,141	11,793
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	21,008	7,612
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	—	9,999
長期借入れによる収入	106,897	—
長期借入金の返済による支出	△117,748	△19,876
社債の償還による支出	—	△50,000
配当金の支払額	△42,810	△42,778
その他	△757	△810
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,410	△95,852
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,654	18,098
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,270	△1,572
現金及び現金同等物の期首残高	153,921	142,456
現金及び現金同等物の期末残高	159,191	140,884

6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、医薬品事業を構成する事業セグメントを報告セグメントとし、医薬品事業に含まれない事業はその他事業としています。

報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、トップマネジメントが定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは従来、日本(医療用医薬品、ジェネリック医薬品、診断薬)、アメリカス(北米、中南米)、アジア(中国、韓国、台湾、インド、アセアン等)、EMEA(欧州、中東、アフリカ、オセアニア)、薬粧-日本(一般用医薬品等)の5つの事業セグメントを報告セグメントとしていましたが、重要性が高まっている中国事業の継続的な成長に向けて、中国事業を従来のアジアセグメントから独立させ、当第3四半期連結会計期間より医薬品事業の構成を再編しました。

この再編に伴う新たな報告セグメントは、日本(医療用医薬品、ジェネリック医薬品、診断薬)、アメリカス(北米、中南米)、中国、アジア(韓国、台湾、香港、インド、アセアン等)、EMEA(欧州、中東、アフリカ、オセアニア)、薬粧-日本(一般用医薬品等)です。

なお、前年同四半期連結累計期間のセグメント情報には新たな報告セグメントを反映するとともに、当連結会計年度より準拠しているIFRSを遡及適用しています。

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)		前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	
	外部顧客への売上収益	セグメント利益	外部顧客への売上収益	セグメント利益
医薬品事業				
日本	213,276	95,873	240,656	122,178
アメリカス	87,545	11,012	106,811	17,312
中国	30,023	8,273	23,574	5,940
アジア	22,786	5,477	19,759	4,378
EMEA	28,522	4,809	23,818	3,454
薬粧-日本	13,203	1,200	14,479	2,849
報告セグメント計	395,356	126,643	429,097	156,110
その他事業(注1)	13,123	3,504	16,040	6,418
事業計	408,479	130,147	445,137	162,528
研究開発費(注2)	—	△97,868	—	△103,438
親会社の本社管理費等 (注3)	—	△8,451	—	△13,966
要約四半期連結損益 計算書の営業利益	—	23,828	—	45,123

(注1) その他事業は、医薬品原料などに係る事業です。

(注2) 当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分していません。

(注3) 親会社の本社管理費等は、当社グループ全体の運営に係る費用等であるため、セグメントに配分していません。

なお、報告セグメントの変更を反映した変更前の期間の情報は以下のとおりであります。

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)		前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	
	外部顧客への売上収益	セグメント利益	外部顧客への売上収益	セグメント利益
医薬品事業				
日本	139,554	62,269	160,044	83,257
アメリカス	59,946	8,376	81,316	16,465
中国	19,004	5,617	15,009	3,885
アジア	14,790	3,657	13,080	3,022
EMEA	18,117	3,098	15,123	1,553
薬粧-日本	8,505	453	9,549	1,766
報告セグメント計	259,916	83,470	294,121	109,949
その他事業(注1)	9,140	2,488	10,334	4,362
事業計	269,056	85,957	304,456	114,311
研究開発費(注2)	—	△62,099	—	△67,782
親会社の本社管理費等 (注3)	—	△5,838	—	△1,648
要約四半期連結損益 計算書の営業利益	—	18,020	—	44,881

第1四半期連結会計期間

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)		前第1四半期連結会計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	
	外部顧客への売上収益	セグメント利益	外部顧客への売上収益	セグメント利益
医薬品事業				
日本	73,694	33,680	81,077	42,906
アメリカス	25,405	86	41,279	8,693
中国	9,161	2,722	7,034	1,605
アジア	7,129	1,586	6,336	1,433
EMEA	8,840	1,077	7,669	746
薬粧-日本	3,772	△164	4,188	504
報告セグメント計	128,001	38,988	147,583	55,886
その他事業(注1)	4,829	1,324	5,265	2,648
事業計	132,829	40,312	152,848	58,535
研究開発費(注2)	—	△29,100	—	△37,268
親会社の本社管理費等 (注3)	—	△2,747	—	△2,699
要約四半期連結損益 計算書の営業利益	—	8,466	—	18,568

(注1) その他事業は、医薬品原料などに係る事業であります。

(注2) 当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分しておりません。

(注3) 親会社の本社管理費等は、当社グループ全体の運営に係る費用等であるため、セグメントに配分しておりません。

(連結損益計算書関係)

(1) 売上原価、販売費及び一般管理費、研究開発費

前第3四半期連結累計期間において、構造改革に伴う解雇給付12,718百万円を計上しています。解雇給付の内容は、当社における希望退職者への割増退職金8,903百万円、美里工場における医薬品製造事業の譲渡に伴う転籍者への転籍一時金2,718百万円、欧米における研究開発体制の改編に伴う特別退職金1,097百万円です。

解雇給付の勘定科目別内訳は、売上原価は5,111百万円、販売費及び一般管理費は4,897百万円、研究開発費は2,710百万円です。

(2) 法人所得税

当第3四半期連結累計期間において、米国の連結子会社であるEisai Corporation of North Americaは、払込資本の払戻しとして、当社へ58,430百万円を支払いました。その結果、当社にて税務上の譲渡損失等が発生し、税金費用が23,025百万円減少しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。